

第 1 本市の財政状況と今後の財政見通し

平成 24 年度決算における本市の財政状況は、市税では年々減少傾向にあった市民税が増収となったものの、固定資産の評価替えに伴い固定資産税が大幅な減収となったことから前年度より 1.2%減少しました。また、諸収入や財産収入も減少したことにより、自主財源は前年度に比べ 2.6%減少となり、依存財源に頼らざるを得ない状況は続いています。しかしながら、経常収支比率は 87.0%と前年度とほぼ同水準に推移し、実質公債費比率、将来負担比率は前年度より改善するとともに、財政調整基金は順調に増加するなど、財政の健全化が少しずつ図られています。

平成 25 年度においても、普通交付税と臨時財政対策債の合算額は前年度に引き続き減少するものの、市税については、その減少額以上に増収となることが見込まれており、また、給与費削減の実施により人件費が減少することなどから、財政状況が大きく影響されることは無いものと思われまます。

今後の財政見通しは、歳入面では、景気の回復を期待するところではありますが、経済の先行きは未だ不透明であり、市税の大幅な増収は期待できず、地方交付税についても、平成 26 年度の総務省の概算要求では、総額で対前年度 3,009 億円、1.8%の減となっており、一般財源の増収は見込めない状況です。また、消費税が平成 26 年 4 月 1 日から 8%へ増税となり、国の政策が地方財政へ与える影響が大きくなることが予想され、今後も国の動向を的確に把握し、制度改正等に適切に対応していくことが必要です。

歳出面では、国民健康保険特別会計の財源不足の補填や合併特例事業である学校施設耐震化事業などが引き続き実施され、扶助費や公債費は増加していくことが見込まれており、歳出の縮減は難しい状況です。

また、普通交付税は平成 28 年度から合併算定替が段階的に減少するため、計画的な事業の削減は必須であり、再度、前例踏襲型の行政運営から行政経営の視点で、所期の目的を達成している長期継続事業の廃止や見直しを行うなど、持続可能な財政運営が実現できるよう、真に必要とする事業のみを厳選して実施する大胆な歳出抑制を図る必要があります。

今後厳しくなる本市の財政状況を全職員が共通認識として持ち、総合計画で掲げた目標の達成に向け、これまでに増して創意工夫を凝らした予算編成作業へ取り組むものとします。

第2 予算編成の基本方針

平成26年度予算の編成にあたっては、以下の基本方針に基づいて編成することとします。

1 骨格予算の編成

平成26年度予算の編成にあたっては、来年2月に市長選挙を控えていることから、当初予算においては経常的経費を中心とした通年予算としての骨格予算を編成することとし、一部の継続事業を除く政策的経費等の肉付けについては6月補正予算にて計上し、合わせて本格予算とします。

2 総合計画の着実な推進

匝瑳市総合計画で掲げた将来都市像の実現に向け、中期基本計画に掲げる6つのリーディングプランに沿った取り組みを推進します。

《リーディングプラン》

①子育て応援プラン

②にぎわい創出プラン

③環境保全推進プラン

④安心・安全プラン

⑤「地域力」向上プラン

⑥行財政運営健全化プラン

3 行政改革の実行

第2次匝瑳市行政改革大綱に基づき、新たな行政課題に対応し、将来にわたって持続可能な行政運営への転換を図ります。

4 枠配分方式の継続

各課が主体的に事業の方向性を判断し、コスト意識の向上と質の高いサービスの提供による効率的な行政運営を行うため、一定の予算枠を各課に付与する枠配分方式を継続します。